博士学位論文審査要旨

２０１３年7月１７日

論 文 題 目：　「ロックフェラー家のフィランソロピー活動と一般教育財団
—バプテスト派とアメリカ南部における黒人の中等教育の普及を
中心に—」

学位申請者：　鮫島　真人

審 査 委 員：

主　査：　経済学研究科　教授　布留川　正博

副　査：　経済学研究科　教授　西岡　　幹雄

副　査：　経済学研究科　教授　小野塚　佳光

要　　旨：

本論文は、19 世紀後半のアメリカでスタンダード社を立ち上げ、世界最大の石油会社に発展させたジョン・D・ロックフェラー1 世の企業家活動を前提に、それによって蓄積された資金をフィランソロピー活動に向けた歴史的過程を分析したものである。

第 1 章では、ロックフェラー1 世のフィランソロピー活動の原点にはバプテスト派の教会活動や什一献金があり、それがロックフェラー家の大規模なフィランソロピー活動に引き継がれたことが示される。第 2 章と第 3 章では、ロックフェラー1 世の生い立ちを振り返り、企業経営者として成長していく過程が明らかにされている。彼は企業会計を重視し、有能な人材を集め、組織を整備し、企業革新を行い、急速に富を蓄積したことが示される。

第 4 章では、ロックフェラー家の初期のフィランソロピー活動の中心であった一般教育財団の活動地域であったアメリカ南部におけるバプテスト派の諸組織の活動状況や相互の関係について考察されている。第 5 章と第 6 章では、一般教育財団設立の前提になったシカゴ大学の設立過程、ロックフェラー家のフィランソロピー活動に影響を与えたカーネギーの論文の意義、黒人中等教育の必要性のロックフェラー家での認識が明らかにされている。

第 7 章では、一般教育財団の活動について、そのメンバーとスタッフの経歴、役割が分析され、また支出金の内訳が明らかにされている。第 8 章では、黒人に対する中等教育の普及の困難さに直面して、南部から一般教育財団が撤退する経緯が明らかにされている。

これまでロックフェラー1 世の企業家活動あるいはスタンダード社の経営分析については豊富な研究蓄積があるが、ロックフェラー家のフィランソロピー活動についての研究は少なく、とくに一般教育財団に関する研究は殆どなく、日本では皆無である。本論文は、これまでの研究成果を踏破し、一般教育財団の一次史料を使用し、その空隙を埋めたという点で学術的価値は高い。

よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

２０１３年7月１７日

論 文 題 目：　「ロックフェラー家のフィランソロピー活動と一般教育財団
—バプテスト派とアメリカ南部における黒人の中等教育の普及を
中心に—」

学位申請者：　鮫島　真人

審 査 委 員：

主　査：　経済学研究科　教授　布留川　正博

副　査：　経済学研究科　教授　西岡　　幹雄

副　査：　経済学研究科　教授　小野塚　佳光

要　　旨：

本論文提出者は、2013年7月16日午後5時10分から約2時間にわたって行われた試問会において、提出された論文に関する研究の概要と意義、その学術的貢献について説得力ある説明を行った。また、審査委員およびその他の参加者との質疑・討論を通じて当該分野に関する高い学識と幅広い研究能力を有していることを証明した。

また、外国語能力に関して、英語について十分な学力を有していることが認められた。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博 士 学 位 論 文 要 旨

論 文 題 目：「ロックフェラー家のフィランソロピー活動と一般教育財団
——バプテスト派とアメリカ南部における黒人の中等教育の普及を中心に——」

氏　　名：　鮫島　真人

要　　旨：

ジョン・D・ロックフェラー1世（以下，ロックフェラーと略記）は、当時、誕生して間もない、可能性とチャンスに満ちた市場であった石油産業のなかで、比較的にリスクの低い石油精製業(製油業）を開始した。ロックフェラーは同産業が世界的な市場に発展することを強く信じ、スタンダード社の設立から22年間に渡り厳格な営利主義に基づく判断や実践を積み重ね、1882年にスタンダード・オイル・トラスト（SOT）を形成して「石油王」と呼ばれた。

ロックフェラーは19世紀末に全米の精油品の流通に関して80%以上の市場を握った。その過程で彼は実務に有能な人材を集め、彼らと相談しながら知恵を絞って、委員会組織や管理システムを編み出した。企業家精神に富むロックフェラーは原油生産・石油精製・石油販売業を包括する石油産業をアメリカの代表する産業に成長させる革新を行い、現代の石油化学工業の礎を築いた。そして1911年のSOT裁判において、同トラストの解体判決は彼に富の集積をもたらした。

熱心なバプテスト派の信者であったロックフェラーは企業家活動の傍らで厳格な献金と教会活動を行った。彼はこれらの活動を通じて、教会や慈善事業であろうとも、ビジネス活動と同様に会計を重要として、浄財についても厳格に処理すべきだと考えた。彼のこの信念はロックフェラー家のフィランソロピー活動に引き継がれた。彼が編み出した「寄付行為に関する4つの原則」は、「寄付の技法」、「原則と政策についての覚え書」となった。また、同家の活動はプロテスタントの教派の違いを超えて、或はカトリックを含めて幅広く行われた。

ロックフェラーは、スタンダード社等の企業家活動で9億ドル〔1913年の実数金額で当時米国の国民総生産の2%以上に匹敵する。現在の価値に換算して約1,900億ドル（約23兆円）に相当〕の富を集積した。彼はそのうちロックフェラー財団群におけるフィランソロピー活動に、5億ドル[1913年の実数金額。現在の価値に換算して約1,056億ドル（約13兆円）に相当]の寄付を行った。そして彼以上に医学関係に寄付をした人物はいないと思われる。

生涯の寄付総額で、当時の5億ドルを超えていたロックフェラーは寄付やフィランソロピー活動を行うことで彼自身のイメージの向上や政治目的のために利用しているとか、「汚れたお金」だといわれることを払拭しようとしたとか、しばしば批判された。そうした批判にはそれなりの理由もあった。しかし決して忘れてならないことは、彼は子供の頃から什一献金を行っていたということである。

ロックフェラーがシカゴ大学への寄付を終えたあと、彼の行為にたいして同大学の学生たちから祝福を受けたキャンパスの集会で「神さまは、私にお金をくださった。そのお金をシカゴ大学に寄付せずに自分で持っているわけにはいかないのです」と述べている。また晩年になって、ロックフェラーは石油から得た彼の莫大な富について神さまから預かったもので、自分は富の管財人に過ぎなかったと語っている。彼は神さまとのあいだの互酬性から、彼の得た富を、見返りを期待しない利他的な行動であるフィランソロピー活動に投じたのではないかと思われる。

また、ロックフェラーの企業家活動におけるトラストとフィランソロピー活動についての発言に、「フィランソロピー事業こそ、トラストの精神である協力と調和が必要ではないのか」という内容がある。すなわち、彼はSOTの形成に必要不可欠であった協力と調和の精神をロックフェラー財団群の同事業に導入した。同財団群は完全に独立して、各財団の下に独自の基金を管理

していたが、SOT の解体を意識した慈善トラストであるロックフェラー財団を中心とした緊密な協力関係を持つ 1 つの力強い組織であった。

南北戦争後、アメリカ南部は北部や西部との間に大きな経済格差を抱えており、国内の重要な問題となっていた。南部は北部から多くの投資を受けており、貧困から抜け出すために産業化を推進する必要があった。1890 年代の半ば頃から、北部の実業家たちは南部の産業化を進めるうえで、南部バプテスト派を中心とした南部教育会議を設立し、人種差別や貧困に伴う黒人の教育問題を重要視して「南部教育運動」を行った。彼らは南部の教育を振興するために、資金・組織力を備えた財団を必要としており、バプテスト派やピーボディ財団等を通じて、南部の復興に影響を及ぼしていたロックフェラー家に教育の振興への取組みを要請した。

ロックフェラー家はシカゴ大学を設立後も、同家の財産は増え続け、またトラスト批判に晒されていたこともあり、バプテスト派からの要請を受けた。同家は当時の黒人教育の第一人者である B・T・ワシントン（ワシントンと略記）等から事前に直接、黒人の教育に中等職業教育を振興すべきだという助言を受けていた。

ロックフェラーは南部における黒人の教育の振興に市場性を感じていたのではないかと思われる。彼は息子のジョン・D・ロックフェラー2 世と F・T・ゲイツ元牧師を中心に、「アメリカ合衆国およびその領土内の教育促進」という目的を掲げ、1903 年の設立時に 4,600 万ドルを保有する一般教育財団（the General Education Board, GEB と略記）を設立した。

そしてアメリカ史において「革新主義」と呼ばれた 20 世紀初頭、GEB の設立は当時の大富豪たちが財団を設立して改革運動が生れるさきがけとなった。また GEB はロックフェラー家の実質的に最初のフィランソロピー活動として、南部における黒人の中等教育の普及活動を行った。専門家を組織して官と民の共同作業を遂行した GEB の活動はロックフェラー家の初期の活動であり、同家の活動の原点となった。

ロックフェラー家は黒人教育に深い関心を持ち財界の巨頭でもあった W・H・ボールドウイン Jr.を議長に、W・バトリック牧師を局長にして、GEB の活動を行った。同家に要請してきたバプテスト派、そのほかのプロテスタントの教派、黒人教会、同派のビジネスマンを中心とする産業界、連邦政府、大学、さらにワシントン等の人脈が GEB の活動に協力した。シカゴ大学 の W・R・ハーパーは南部の中等・高等教育機関を卒業生の就職先との考えもあり、尽力した。同財団は黒人の中等教育にワシントンの振興する中等職業教育を導入した。

本稿ではロックフェラーの企業家活動とロックフェラー家の教会活動から、同家の GEB のフィランソロピー活動における革新の関連性と黒人の中等教育について明らかにして、同財団の世界に与えた影響について総体的に再評価したい。当時南部のアフリカ系アメリカ人の 80%以上が居住していた農村における、とくに中等職業教育について、同財団が各州において最初に取り組んだ相手や運営方法を明らかにする。

GEB の考察については GEB Archives、Washington (1974, 1982) 、Zunz (2012) 等を使用して、同財団の設立の経緯、メンバーとスタッフの経歴、役割、活動内容、支出金、テキサス州の農場の実験作業の面から行った。本稿のような、ロックフェラーの献金・教会・企業家活動とロックフェラー家のフィランソロピー活動の原点となった GEB の活動の関連性についての解明を扱った論考は、管見の限り、ないようである。

GEB の設立について、同財団の活動や支出金から判断すると、下記の 8 つのことがわかった。

① SOT を運営するために編み出した委員会組織や管理システム等の「マネジメント」の手法を GEB のフィランソロピー事業に導入して、同財団の理事会のなかで応用した。

② スタンダード社の人事と同様に、実績を積んだ GEB の職員を思い切って登用して、経験を積ませ、主要スタッフに育成した。

③ GEB の設立と同活動を行う際に各業界の人々をバランスよく組織化した。

④ GEB とワシントンの関係は黒人教育の振興という活動において、お互いに重要なパートナー

関係であった。
⑤ GEB は設立当初から農村の黒人教育のための工業訓練校の中等職業教育に力を入れていた。
⑥ GEB はとくに農村の黒人教育において教師不足や偏見等の問題から、その対策として、「寄付の技法」を使用して、農村の教育のエージェントを活用し、その地域のコミュニティーとの親睦をはかって理解を求める努力を行った。
⑦ GEB の支出金の総額 1,589 万 4,364 ドルは主に南部諸州であるだろうと想定していたのだが、南部で 305 万 2,625 ドル、西部で 396 万 7,781 ドル、東部と中部で 356 万 2,185 ドルであった。GEB が南部から集めた寄付金は、GEB の南部への支出金 305 万 2,625 ドルに対して 4 倍の 1,219 万 9,677 ドルであった。
⑧ GEB の農業開発が呼び水となり、農産物の収穫増加へと繋がって南部の経済基盤を強化して農村の貧困問題を解決するための道を開いた。ラドラー・ストライキに対するウォルシュ産業委員会等からロックフェラーへの批判もあって、1913 年に連邦議会が農務省に GEB からの助成を受けることを打ち切るように命令を出したことで、同財団は南部から撤退し、南部の人々、地方政府やローゼンワルド財団に活動を任せて教育以外の部門をロックフェラー財団に移した。

GEB のフィランソロピー活動はロックフェラー家の活動の原点となって、同財団のノウハウはロックフェラー財団の設立の母体の一部となった。GEB の活動を通じて、黒人に対する教育等の領域での活動の難しさを身に染みて感じていたロックフェラーはロックフェラー財団を設立すると、これからの同家の活動は医学や科学に投資を集中する方針を固めた。ロックフェラー財団が国際的な大型の財団活動を行ったことで、「慈善のロックフェラー」と呼ばれ、財団のフィランソロピー活動に革新を起した。

ロックフェラーは中国におけるフィランソロピー活動について GEB の経験を活かし、彼の慣例通りの調査を行った。彼は石油産業が世界的な市場に発展することを直感的に強く信じたように中国の市場性を判断すると、1914 年に中国医学財団を設立させて、中国の同活動に着手し、ロックフェラー財団における重要な事業にしたのである。